

事務事業評価シート（R3実施）

あさぎり町

事務事業名	(費目) 地域おこし協力隊費	(細別)		番号	1
会計	一般会計	款 2	総務費	項 1	総務管理費
				目 19	地域おこし協力隊費
				担当	生活福祉課

第2次総合計画 後期基本計画	基本目標	① 幸せ感じる生活空間の構築	②
	分野別計画	快適な生活環境づくり	
	施策	協力し支えあう地域福祉の推進	

1 PLAN (計画)

事業対象 (誰が・何が)	事業の意図、目的
1 あさぎり町民	1 地域ネットワークの充実
2	2
3	3
事務事業の概要	(業務構成)
1 地域ネットワークの充実	地域おこし協力隊
2	
3	
義務・定型業務 (意図・目的の設定が困難なもの)	

2 DO (実施)

事務事業の成果指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度	類似団体の実績等
		実績	実績	実績	目標	達成度	
地域おこし協力隊員	人			0	1	0.0%	1

番号	業務の名称 (●=実施計画業務)	活動指標・事業費 (千円)						業務評価	
		活動指標名		単位	H30実績	R1実績	R2実績		R3目標
		事業費			H30決算	R1決算	R2決算		R3見込
1	地域おこし協力隊	隊員数	人				0	1	現状維持
		事業費	千円				0	2,620	
2		事業費	千円						
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
直接事業費の合計 (千円) A					0	0	0	2,620	/
職員人件費等		業務量 (人工数)						0.03	
		人件費 (千円) B			0	0	0	239	
総事業費 (千円) A+B					0	0	0	2,859	
財源内訳		国庫支出金						2,620	
		県支出金							
		分担金							
		地方債							
		その他特定財源							
一般財源					0	0	0	239	

3 CHECK (評価)

		項 目	判 定
事務事業 の成果	1	地域ネットワークの充実	△目標とする成果が得られていない
	2		
	3		
	<説明> 地域ネットワークの構築補助や相談支援・情報提供活動を、社協とともに担う人材確保の手段として、令和2年度から地域おこし協力隊員の募集を行っているが、現在応募者がいない状況となっている。		
実施主体 の妥当性	各業務に対する町の役割、関係団体等（地域団体、企業、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する		
	<説明> 募集等については町が行い、人材確保後の実地業務等については、あさぎり町社会福祉協議会にて対応するため、妥当と判断する。		

4 今後の方向性「ACTION (改善)」

業 務 の 名 称		今後の方向性		説 明 (理由等)	
1	地域おこし協力隊	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	令和3年度開始
				社協が実施するご近所支え合いネットワーク事業に従事する	
2				実施時期	
3				実施時期	
4				実施時期	

《特記事項》

事業費については、あさぎり町社会福祉協議会へ業務委託予定。

5 R4年度予算の方向性

予算の 方向性	事業費	業務量	理 由
	増額	現状維持	令和3年度上半期では地域おこし協力隊員の応募がなく、予算減額処理を行ったが、事業が通年で実施されるようになれば増加する。なお、国の人件費基準額も増額されている。また、令和4年度からは地域おこし協力隊コーディネート業務委託として予算化し、採用に合わせてあさぎり町社会福祉協議会へ一括支出を行う。

事務事業評価シート (R3実施)

あさぎり町

事務事業名	(費目) 社会福祉総務費	(細別)	番号	2
会計	一般会計	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 1 社会福祉総務費
			担当	生活福祉課

第2次総合計画 後期基本計画	基本目標	① 幸せ感じる生活空間の構築	② 幸せ感じる生活空間の構築
	分野別計画	高度な健康福祉社会の構築	快適な生活環境づくり
	施策	協力し支えあう地域福祉の推進	快適な交通体系、河川環境の整備

1 PLAN (計画)

事業対象 (誰が・何が)	事業の意図、目的
1 あさぎり町民	1 相談支援・情報提供の充実
2	2 地域ネットワークの充実
3	3 社会的弱者の交通手段確保、社会参加・地域交流の促進

事務事業の概要	業務構成
1 相談支援・情報提供の充実	あさぎり町保健福祉総合計画、あさぎり町民生委員・児童委員協議会補助金、あさぎり町社会福祉協議会補助金、地域福祉活動補助金(遺族会)、総合相談事業、援護恩給事業、女性相談事務、あさぎり町民生委員推薦会、生活保護相談事業
2 地域ネットワークの充実	災害時要援護者対策支援事業、社会を明るくする運動実施委員会
3 社会的弱者の交通手段確保、社会参加・地域交流の促進	デマンド交通業務
義務・定型業務 (意図・目的の設定が困難なもの)	

2 DO (実施)

事務事業の成果指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度	類似団体の実績等
		実績	実績	実績	目標	達成度	
民生児童委員活動日数	日	5,863	5,015	5,767	5,015	115.0%	5,015
総合相談処理件数	件	42	47	38	40	95.0%	40
避難行動要支援者訪問調査数	件	302	277	599	400	149.8%	400
デマンド交通利用者数	人		2,513	5,433	4,500	120.7%	5,600 (R1~実施)
避難行動要支援者データ整備率 (災害時要援護者データ整備率)	%	22.4	20.6	22.0	23.2	94.8%	100.0 総合計画100%

番号	業務の名称 (●=実施計画業務)	活動指標・事業費 (千円)						業務評価	
		活動指標名		単位	H30実績	R1実績	R2実績		R3目標
		事業費	事業費		H30決算	R1決算	R2決算		R3見込
1	乗り合いタクシー運送業務	利用者数		人	6,376	2,849	0	0	
		事業費		千円	8,121	4,100	0	0	
2	あさぎり町保健福祉総合計画	会議数		回	0	2	0	0	
		事業費		千円	0	319	473	0	
3	あさぎり町民生委員・児童委員協議会補助金 ●	定例会・支部分科会		回	12	11	8	10	
		事業費		千円	4,335	4,032	4,243	4,271	
4	あさぎり町社会福祉協議会運営補助金 ●	補助金交付額		千円	50,958	58,257	65,313	72,915	
		事業費		千円	50,958	58,257	65,313	72,915	
5	地域福祉活動補助金(遺族会) ●	役員会		回	1	2	2	2	
		事業費		千円	623	630	593	1,481	
6	総合相談事業 ●	処理件数		件	42	47	38	40	
		事業費		千円	435	402	408	441	
7	援護恩給事業	申請件数		件	0	0	148	30	
		事業費		千円	0	0	6	3	
8	女性相談事務 ●	一時保護、研修		回	0	6	0	0	
		事業費		千円	0	10	0	0	
9	災害時要援護者対策支援事業 ●	調査回数		回	302	277	599	400	
		事業費		千円	182	376	612	622	
10	社会を明るくする運動実施委員会	実施委員会		回	1	1	0	1	
		事業費		千円	11	15	8	53	
11	あさぎり町民生委員推薦会	推薦会		回	0	3	0	0	
		事業費		千円	0	65	0	66	
12	生活保護相談事業	生活相談件数		件	35	32	18	30	
		事業費		千円	377	144	33	504	

13	行旅病人死亡人	処理件数	件	0	1	0	0	現状維持
		事業費	千円	0	150	0	0	
14	やさしいまちづくり事業	申請件数	件	0	0	0	0	現状維持
		事業費	千円	0	0	0	0	
15	デマンド交通事業	利用者数	人		2,513	5,433	5,600	現状維持
		事業費	千円		10,307	16,882	17,141	
直接事業費の合計(千円) A					65,042	78,807	88,571	97,497
職員人件費等		業務量(人工数)		1.99	3.39	2.11	2.39	
		人件費(千円) B		15,651	26,597	17,090	19,005	
総事業費(千円) A+B					80,693	105,404	105,661	116,502
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金		195	195	672	641	
		分担金						
		地方債						
		その他特定財源						
		一般財源			80,498	105,209	104,989	

3 CHECK (評価)

	項 目	判 定
事務事業 の成果	1 相談支援・情報提供の充実	○概ね目標の成果が得られた
	2 地域ネットワークの充実	○概ね目標の成果が得られた
	3 社会的弱者の交通手段確保、社会参加・地域交流の促進	○概ね目標の成果が得られた
	<説明> 社会福祉協議会は地域福祉の活動拠点として、ボランティア活動の支援、福祉施設・福祉関係団体・学校・行政機関とのネットワークづくり、在宅福祉サービス、介護保険事業等の様々な活動を行っている。また、民生児童委員や各種団体が積極的な福祉活動を行っており、地域全体を支える重要な役割を担っている。	
実施主体 の妥当性	各業務に対する町の役割、関係団体等(地域団体、企業、NPO等)の役割分担が適切かどうか分析する <説明>	
	<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉協議会には法人運営に係る人件費を補助しているが、その他の事業については事業計画により事業毎に内容を精査し、町が一体となって地域福祉を推進していくため、必要な経費は委託料として積算する必要がある。 ・デマンド交通事業については補助事業であり、多種多様化するニーズに即応していくため、継続して事業者と一体的な連携を図っていく必要がある。 	

4 今後の方向性「ACTION（改善）」

業務の名称		今後の方向性		説明（理由等）	
1	乗り合いタクシー運送業務	①統廃合	廃止	実施時期	令和元年度
				デマンド交通事業への移行したため、廃止	
2	あさぎり町保健福祉総合計画	⑦現状維持	休止	実施時期	令和6年度
				第5次総合計画策定まで休止	
3	あさぎり町民生委員・児童委員協議会補助金	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				法令に基づき現行どおり実施	
4	あさぎり町社会福祉協議会運営補助金	⑦現状維持	その他	実施時期	
				令和3年度事務費について、5割を補助することになり増額となっている。次年度以降も状況によっては補助率を上げる必要がでてくると思われる。	
5	地域福祉活動補助金（遺族会）	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				戦争で肉親を失った遺族が平和を祈念する活動を継続することで、戦争の記憶を風化させずに後世に伝える役割を担っているのが遺族会である。各地区においては、忠魂（忠霊）碑の清掃管理や会議等、実質的な活動を行っている。また遺族会の運営として、会員から会費を徴収されているが、年々会員が減少し自主財源では、活動を行えない状況である。 会員の高齢化もあり忠魂（忠霊）碑の清掃も参加される方が極端に少なくなってきており、今後はシルバー人材等へ委託する事意外方策が見出せない。平和祈念の活動は継続すべきことであり、遺族会も後継者育成も力を入れ活動継続していくと言われていることから、継続して補助の必要があると考える。	
6	総合相談事業	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				社会福祉の観点により、様々な問題を抱えた方を対象とした無料法律相談を実施するものであり、社会福祉協議会が実施する本事業については継続すべきと考える。	
7	援護恩給事業	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	令和4年度
				令和4年度（第11回特別弔慰金申請期限）まで実施	
8	女性相談事務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				法令に基づき現行どおり実施	
9	災害時要援護者対策支援事業	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				法令に基づき現行どおり実施	
10	社会を明るくする運動実施委員会	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				毎年度法務省主唱により社会を明るくする運動が実施され、県推進委員会も実施しているため、現行どおり実施	

11	あさぎり町民生委員推薦会	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	民生委員の改選時
				法令に基づき現行どおり実施	
12	生活保護相談事業	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				法令に基づき現行どおり実施	
13	行旅病人死亡人	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				予算措置等の事前準備は行わないが、発生時のために現行どおり継続	
14	やさしいまちづくり事業	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				バリアフリー化等改修をしようとする事業者等から申請があった場合に、町の「あさぎり町やさしいまちづくり建築物整備促進事業補助金交付要綱」に基づき実施	
15	デマンド交通事業	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				公共交通代替手段の提供として現行どおり実施	

《特記事項》

援護恩給事業は現在第11回特別弔慰金の対応中で令和4年度が申請期限（令和2年4月1日基準日分）。第12回特別弔慰金事業が実施されれば、令和7年度に事業発生。

5 R4年度予算の方向性

予算の方向性	事業費	業務量	理 由
	増額	現状維持	社会福祉協議会の事務費について、必要な経費について補助する方向となり、補助金の増加を見込んでいる。また、デマンド交通事業ではタクシー料金値上げ認可に合う補助金額に修正し、公立多良木病院への乗り入れに伴う利用量の増加を見込むため、事業費の増加で算定した。

事務事業評価シート（R3実施）

あさぎり町

事務事業名	(費目) 臨時福祉給付金等給付事業	(細別)	番号	3
会計	一般会計 款3 民生費	項1 社会福祉費	目1 社会福祉総務費	担当 生活福祉課

第2次総合計画 後期基本計画	基本目標	① 幸せ感じる生活空間の構築	②
	分野別計画	高度な健康福祉社会の構築	
	施策	協力し支えあう地域福祉の推進	

1 PLAN (計画)

事業対象 (誰が・何が)	事業の意図、目的
1 市町村民税が課税されていない方	1 低所得者に対し、消費税引き上げ (5%→8%) による影響を緩和するために支援する。
2	2
3	3
事務事業の概要	(業務構成)
1 低所得者に対し、消費税引き上げ (5%→8%) による影響を緩和するために支援する。	臨時福祉給付金事業
2	
3	
義務・定型業務 (意図・目的の設定が困難なもの)	

2 DO (実施)

事務事業の成果指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度	類似団体の実績等	
		実績	実績	実績	目標	達成度		目標
臨時福祉給付金給付人数	人							
番号	業務の名称 (●=実施計画業務)	活動指標・事業費 (千円)						業務評価
		活動指標名 事業費	単位	H30実績 H30決算	R1実績 R1決算	R2実績 R2決算	R3目標 R3見込	
1	臨時福祉給付金等給付事業	給付人数 (返還)		2	2	1	3	現状維持
		事業費	千円	6	6	30	90	
2		事業費	千円					
3		事業費	千円					
4		事業費	千円					
5		事業費	千円					
直接事業費の合計 (千円) A				6	6	30	90	/
職員人件費等		業務量 (人工数)		0.12	0.01	0.01	0.01	
		人件費 (千円) B		944	78	81	80	
総事業費 (千円) A+B				950	84	111	170	
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金						
		分担金						
		地方債						
		その他特定財源						
一般財源				950	84	111	170	

3 CHECK (評価)

		項 目	判 定
事務事業 の成果	1	低所得者に対し、消費税引き上げ（5%→8%）による影響を緩和するために支援する。	—義務・定型業務
	2		
	3		
	<説明>		
実施主体 の妥当性	各業務に対する町の役割、関係団体等（地域団体、企業、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する		
	<説明> 法令等により町に実施義務があるため。		

4 今後の方向性「ACTION (改善)」

業 務 の 名 称		今後の方向性		説 明 (理由等)	
1	臨時福祉給付金等給付事業	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				給付事業は平成29年度で終了したが、返還事業が継続中	
2				実施時期	
3				実施時期	
4				実施時期	
5				実施時期	
《特記事項》					

5 R4年度予算の方向性

予算の 方向性	事業費	業務量	理 由
	減額	縮小	給付事業は、平成29年度をもって終了したが、返還事業が継続中である。

事務事業評価シート (R3実施)

あさぎり町

事務事業名	(費目) 障害者福祉費	(細別)	番号	4
会計	一般会計	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 4 障害者福祉費
			担当	生活福祉課

第2次総合計画 後期基本計画	基本目標	① 幸せ感じる生活空間の構築	②
	分野別計画	高度な健康福祉社会の構築	
	施策	共に歩む障がい者福祉の推進	

1 PLAN (計画)

事業対象 (誰が・何が)	事業の意図、目的
1 障がい者及び障がい児 (身体、知的、精神、難病)	1 自立と社会参加への促進
2	2 在宅、施設サービス等の充実
3	3 経済的負担の軽減
事務事業の概要	(業務構成)
1 自立と社会参加への促進	障害支援区分認定調査、球磨郡障害認定審査会、障がい者プラン、障害介護給付事業、身体障害者手帳申請・変更・返還事務、療育手帳申請事務
2 在宅、施設サービス等の充実	地域療育事業、地域生活支援事業、地域生活支援センター事業
3 経済的負担の軽減	特別児童扶養手当事業、特別障害者手当・障害児福祉手当、障害者自立支援医療費支給認定事務 (更生医療)、障害者住宅改造助成事業、重度心身障害者医療助成事業、日常生活用具支給事業、補装具支給事業、障害者自立支援医療費支給認定事務 (育成医療)、精神保健福祉手帳交付事務・障害者自立支援医療費支給認定事務 (精神通院)、障害者有料道路割引申請事務
義務・定型業務 (意図・目的の設定が困難なもの)	

2 DO (実施)

事務事業の成果指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度	類似団体の実績等	
		実績	実績	実績	目標	達成度		目標
就労に関する障がい福祉サービス利用者	人	93	95	95	100	95.0%	105	総合計画115人
重度心身障害者医療助成件数	件	4,756	4,453	4,102	4,600	89.2%	4,500	
日常生活用具給付件数	件	171	175	178	170	104.7%	178	

番号	業務の名称 (●=実施計画業務)	活動指標・事業費 (千円)						業務評価	
		活動指標名		単位	H30実績	R1実績	R2実績		R3目標
		事業費			H30決算	R1決算	R2決算		R3見込
1	障がい支援区分認定調査 ●	調査件数	件	99	102	120	120	現状維持	
		事業費	千円	1,385	1,220	2,668	3,073		
2	球磨郡障害者認定審査会 ●	審査依頼件数	件	42	32	31	48	現状維持	
		事業費	千円	757	927	942	948		
3	特別児童扶養手当事業 ●	受給者数	人	53	56	60	62	現状維持	
		事業費	千円	98	109	114	130		
4	特別障害者手当・障害児福祉手当・経過的福祉手当 ●	受給者数	人	24	24	31	28	現状維持	
		事業費	千円	0	0	0	13		
5	障害者自立支援医療費支給認定事務 (更生医療) ●	受給者数	人	56	65	84	90	現状維持	
		事業費	千円	26,456	16,022	14,026	20,544		
6	障害者自立支援医療費支給認定事務 (育成医療) ●	受給者数	人	2	9	1	2	現状維持	
		事業費	千円	96	475	154	258		
7	障害介護給付事業 (療養介護含む) ●	受給者数	人	162	168	173	175	現状維持	
		事業費	千円	391,890	392,604	417,473	417,792		
8	地域生活支援事業 ●	延べ利用人数	人	1,234	1,392	1,361	1,400	現状維持	
		事業費	千円	10,744	10,222	9,240	10,120		
9	地域活動支援センター事業 ●	利用者延べ人数 (月)	人	79	79	73	75	現状維持	
		事業費	千円	3,700	3,700	3,700	3,700		
10	障がい福祉計画、障がい児福祉計画、障がい者計画作成事業 ●	計画策定委員会数	人	0	4	3	1	現状維持	
		事業費	千円	0	38	2,198	54		

11	地域療育事業	●	相談件数	件	60	56	33	60	現状維持
			事業費	千円	1,022	781	548	662	
12	重度心身障害者医療費助成事業	●	受給者数	人	448	422	410	400	現状維持
			事業費	千円	35,681	33,117	29,917	33,762	
13	身体障害者・児 補装具支給事業	●	給付件数	件	25	18	21	25	現状維持
			事業費	千円	2,113	1,906	1,321	2,415	
14	身体障害者・児 日常生活用具支給事業	●	給付件数	件	171	175	178	180	現状維持
			事業費	千円	3,134	3,122	3,754	3,379	
15	身体障害者手帳申請・変更・返還事務事業		申請件数	件	170	143	129	130	現状維持
			事業費	千円	0	0	0	2	
16	療育手帳申請事務		申請件数	件	53	40	45	45	現状維持
			事業費	千円	0	0	0	2	
17	精神障害者保健福祉手帳交付事務・障害者自立支援医療費支給認定事務		申請件数	件	440	400	450	450	現状維持
			事業費	千円	0	0	19	33	
18	障がい者住宅改造助成事業	●	申請件数	件	0	1	1	1	現状維持
			事業費	千円	0	729	466	900	
19	障害者有料道路割引申請事務		申請件数	件	142	170	123	140	現状維持
			事業費	千円	0	0	0	0	
直接事業費の合計(千円) A					477,076	464,972	486,540	497,787	
職員人件費等			業務量(人工数)		3.20	3.20	2.73	2.71	
			人件費(千円) B		25,168	25,106	22,112	21,550	
総事業費(千円) A+B					502,244	490,078	508,652	519,337	
財源内訳			国庫支出金		247,581	273,271	217,414	223,252	
			県支出金		128,795	153,351	124,420	128,861	
			分担金		730	445	428	352	
			地方債		17,900	16,700	14,200	0	
			その他特定財源			210	30	0	
			一般財源		107,238	46,101	152,160	166,872	

3 CHECK (評価)

	項 目	判 定
事務事業の成果	1 自立と社会参加への促進	—義務・定型業務
	2 在宅、施設サービス等の充実	—義務・定型業務
	3 経済的負担の軽減	—義務・定型業務
	<説明> 障害者総合支援法等に定められた事業であり、義務・定型業務の性格が強い。	
実施主体の妥当性	各業務に対する町の役割、関係団体等(地域団体、企業、NPO等)の役割分担が適切かどうか分析する <説明>	
	障害者総合支援法等により、町に実施が義務付けられている。	

4 今後の方向性「ACTION（改善）」

業 務 の 名 称		今後の方向性		説 明（理由等）	
1	障がい支援区分認定調査	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	法令等により実施が義務付けられている ※非難行動要支援者調査も兼務している
2	球磨郡障害者認定審査会	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	法令等により実施が義務付けられている。 なお、審査会事務局が主体となり、人吉市との広域化の協議が行われている。
3	特別児童扶養手当事業	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	法令等により実施が義務付けられている
4	特別障害者手当・障害児童福祉手当・経過的福祉手当	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	法令等により実施が義務付けられている
5	障害者自立支援医療費支給認定事務（更生医療）	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	法令等により実施が義務付けられている
6	障害者自立支援医療費支給認定事務（育成医療）	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	法令等により実施が義務付けられている
7	障害介護給付事業（療養介護含む）	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	法令等により実施が義務付けられている
8	地域生活支援事業	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	国・県の基準に沿った支援を継続する。
9	地域活動支援センター事業	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	国・県の基準に沿った支援を継続する。
10	障がい福祉計画、障がい児福祉計画、障がい者計画作成事業	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	法令等により実施が義務付けられている
11	地域療育事業	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	国・県の基準に沿った支援を継続する。
12	重度心身障害者医療費助成事業	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	県の基準に沿った支援を継続する。

13	身体障害者・児 補装具 支給事業	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				法令等により実施が義務付けられている	
14	身体障害者・児 日常生活用具 支給事業	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				法令等により実施が義務付けられている	
15	身体障害者手帳申請・変更・返還事務事業	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				法令等により実施が義務付けられている	
16	療育手帳申請事務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				法令等により実施が義務付けられている	
17	精神障害者保健福祉手帳交付事務・障害者自立支援医療費支給認定事務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				法令等により実施が義務付けられている	
18	障がい者住宅改造助成事業	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				県の基準に沿った支援を継続する。申請があれば随時対応	
19	障害者有料道路割引申請事務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				法令等により実施が義務付けられている	
《特記事項》					

5 R4年度予算の方向性

予算の方向性	事業費	業務量	理由
	増額	現状維持	障害者総合支援法等に定められた事業であり、義務・定型業務の性格が強いが、障害介護給付費が増額見込みであることから、増額、現状維持とする。 サービス支給量が適切であるかは、他の市町村との整合もとりながら注視が必要。

事務事業評価シート (R3実施)

あさぎり町

事務事業名	(費目) 障害者福祉費	(細別)		番号	5
会計	一般会計	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 4 障害者福祉費	担当 生活福祉課

第2次総合計画 後期基本計画	基本目標	① 幸せ感じる生活空間の構築	②
	分野別計画	高度な健康福祉社会の構築	
	施策	共に歩む障がい者福祉の推進	

1 PLAN (計画)

事業対象 (誰が・何が)	事業の意図、目的
1 障がい者及び障がい児 (身体、知的、精神、難病)	1 社会参加への促進
2	2 障がい者の相互理解、交流及び相談体制の充実
3	3 早期発見・早期支援の実施

事務事業の概要	業務構成
1 社会参加への促進	福祉タクシー料金助成事業、あさぎり町障害者福祉年金、自動車運転免許取得・改造助成事業
2 障がい者の相互理解、交流及び相談体制の充実	あさぎり町精神障害者家族会補助金事業、球磨郡身体障害者福祉協議会負担金事業、あさぎり町身体障害者福祉協議会補助金事業、熊本県障害者スポーツ文化協会負担金事業、身体・知的障害者相談員事業、人吉球磨視覚障害者福祉協会負担金業務、熊本県精神保健福祉協会負担金業務、人吉球磨精神障害者家族会負担金業務
3 早期発見・早期支援の実施	上中球磨巡回専門員整備事業
義務・定型業務 (意図・目的の設定が困難なもの)	

2 DO (実施)

事務事業の成果指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度	類似団体の実績等	
		実績	実績	実績	目標	達成度		目標
相談件数(身体・知的)	件	7	6	4	10	40.0%	10	
上中球磨巡回相談延べ人数	人	169	149	187	146	128.1%	180	
障がい者スポーツ大会参加者数	人	5	5	0	5	0.0%	8	令和2年度は中止 総合計画10人

番号	業務の名称 (●=実施計画業務)	活動指標・事業費(千円)						業務評価
		活動指標名	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標	
		事業費		H30決算	R1決算	R2決算	R3見込	
1	福祉タクシー料金助成事業 ●	利用件数	件	1,721	1,435	1,262	1,600	現状維持
		事業費	千円	1,135	948	833	1,076	
2	あさぎり町精神障害者家族会補助金業務 ●	会員数	人	25	26	19	20	現状維持
		事業費	千円	50	50	20	50	
3	あさぎり町障害者福祉年金業務 ●	対象者数	人	930	872	806	905	見直し
		事業費	千円	4,650	4,360	4,030	5,000	
4	球磨郡身体障害者福祉協議会連合会負担金業務 ●	会員数	人	933	901	642	480	現状維持
		事業費	千円	76	73	68	68	
5	あさぎり町身体障害者福祉協議会補助金業務 ●	会員数	人	278	259	206	176	現状維持
		事業費	千円	200	100	0	100	
6	熊本県障害者スポーツ文化協会負担金業務 ●	参加者数	人	5	5	0	5	現状維持
		事業費	千円	90	90	90	92	
7	身体・知的障害者相談員業務 ●	相談員数	人	5	5	5	4	現状維持
		事業費	千円	89	74	81	94	
8	上中球磨巡回支援専門員整備事業 ●	利用述べ人数	人	169	149	187	200	現状維持
		事業費	千円	3,484	3,504	3,268	7,950	
9	人吉球磨視覚障害者福祉協会負担金業務 ●	手帳所持者数	人	44	42	26	30	現状維持
		事業費	千円	25	25	25	25	
10	熊本県精神保健福祉協会負担金業務 ●	手帳所持者数	人	118	134	144	155	現状維持
		事業費	千円	11	11	11	11	
11	人吉球磨精神障害者家族会負担金業務 ●	手帳所持者数	人	118	134	144	155	現状維持
		事業費	千円	62	62	62	62	
12	自動車運転免許取得・改造助成事業 ●	申請件数	件	0	0	2	2	現状維持
		事業費	千円	0	0	200	200	

直接事業費の合計（千円）A		9,872	9,297	8,688	14,728
職員人件費等	業務量（人工数）	0.40	0.40	0.46	0.72
	人件費（千円）B	3,146	3,138	3,726	5,725
総事業費（千円）A+B		13,018	12,435	12,414	20,453
財源内訳	国庫支出金	1,090	1,093	1,115	1,280
	県支出金	545	546	557	640
	分担金				3,626
	地方債				
	その他特定財源				
一般財源		11,383	10,796	10,742	14,907

3 CHECK（評価）

	項 目	判 定
事務事業の成果	1 社会参加への促進	○概ね目標の成果が得られた
	2 障がい者の相互理解、交流及び相談体制の充実	○概ね目標の成果が得られた
	3 早期発見・早期支援の実施	○概ね目標の成果が得られた
	<説明> 上・中球磨巡回支援事業…専門員が保育所等を訪問し障がいの早期発見・早期対応の助言等を行うことで、保育士のスキルアップにつながり、状況に応じた支援の実践がされている。類似する事業として保育所等訪問事業（障がい児サービス）があるが、実施する事業所がない為、事業の継続が求められている。	
実施主体の妥当性	各業務に対する町の役割、関係団体等（地域団体、企業、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する <説明> 令和2年度に障がい者を対象に実施したアンケート結果では、希望する暮らし方には何が必要かの問いでは経済的な負担の軽減や必要とする在宅サービスが受けれること、また、仕事する上での不安や不満はあるかの問いでは、収入が少ないことや人間関係が上手くいかない、さらに、町に力入れてほしいことの問いでは、手続きの簡素化や相談体制の従事などの意見があった。このことから、地域強制社会に向けた支援として、町が障がい福祉サービスだけでなく、その他のよりきめ細やかなサービスが求められている。	

4 今後の方向性「ACTION（改善）」

業務の名称		今後の方向性		説明（理由等）	
1	福祉タクシー料金助成事業	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				障がい特性によりデマンド交通を利用できない人もいることから現状維持。	
2	あさぎり町精神障害者家族会補助金業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				関係団体の活動に必要な経費であるため現状維持。	
3	あさぎり町障害者福祉年金業務	⑥改善	事業費の見直し（拡充・縮小）	実施時期	未定
				関係団体とも協議を行いながら、支給対象や支給額の見直し（減額等）ができないか検討を行う。	
4	球磨郡身体障害者福祉協議会連合会負担金業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				関係団体の活動に必要な経費であるため現状維持。	
5	あさぎり町身体障害者福祉協議会補助金業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				関係団体の活動に必要な経費であるため現状維持。	

6	熊本県障害者スポーツ文化協会負担金業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				関係団体の活動に必要な経費であるため現状維持。	
7	身体・知的障害者相談員業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				関係団体の活動に必要な経費であるため現状維持。	
8	上中球磨巡回支援専門員整備事業	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				障がいを持つ児童を支援していく上で必要な経費であるため現状維持。	
9	人吉球磨視覚障害者福祉協会負担金業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				関係団体の活動に必要な経費であるため現状維持。	
10	熊本県精神保健福祉協会負担金業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				関係団体の活動に必要な経費であるため現状維持。	
11	人吉球磨精神障害者家族会負担金業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				関係団体の活動に必要な経費であるため現状維持。	
12	自動車運転免許取得・改造助成事業	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				障がい者が地域で生活・就労するために必要な経費であることから、現状維持。	
《特記事項》					

5 R4年度予算の方向性

予算の方向性	事業費	業務量	理由
	前年並	現状維持	障害者及び家族、関係団体の活動に必要な経費であるため現状維持。

事務事業評価シート（R3実施）

あさぎり町

事務事業名	(費目)	社会福祉施設費	(細別)		番号	6
会計	一般会計	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 7 社会福祉施設費	担当	生活福祉課

第2次総合計画 後期基本計画	基本目標	① 幸せ感じる生活空間の構築	②
	分野別計画	高度な健康福祉社会の構築	
	施策	協力し支えあう地域福祉の推進	

1 PLAN (計画)

事業対象 (誰が・何が)	事業の意図、目的
1 あさぎり町民	1 健康・社会福祉の増進、生活・文化の向上
2	2 健康保持・保健意識の向上、住民の交流促進、要援護高齢者等の介護支援
3	3

事務事業の概要	(業務構成)
1 健康・社会福祉の増進、生活・文化の向上	ヘルシーランド管理運営委託事業、熊本県温泉協会負担金
2 健康保持・保健意識の向上、住民の交流促進、要援護高齢者等の介護支援	ふれあい福祉センター管理運営委託事業
3	
義務・定型業務 (意図・目的の設定が困難なもの)	

2 DO (実施)

事務事業の成果指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度	類似団体の実績等
		実績	実績	実績	目標	達成度	
ヘルシーランド温泉利用者数	人	57,528	94,353	86,464	100,000	86.5%	100,000
温華乃遥温泉利用者数	人	74,852					
ふれあい福祉センター利用者数	人						9,000

番号	業務の名称 (●=実施計画業務)	活動指標・事業費 (千円)						業務評価
		活動指標名	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標	
		事業費		H30決算	R1決算	R2決算	R3見込	
1	ヘルシーランド管理運営委託事業 ●	温泉利用者数	人	57,528	94,353	86,464	100,000	現状維持
		事業費	千円	27,179	38,508	37,000	36,452	
2	ふれあい福祉センター管理運営委託事業 ●	温泉利用者数	人	74,852	0	0	9,000	現状維持
		事業費	千円	36,060	4,780	4,326	18,443	
3	ふれあい福祉センター利用促進検討会	検討会	回	0	0	6	6	現状維持
		事業費	千円	0		150	208	
4	熊本県温泉協会負担金	協会総会	回	1	1	1	1	現状維持
		事業費	千円	45	45	45	45	
5	ヘルシーランド設計業務委託・改修工事	事業費	千円	244,635	1,774	0	0	廃止
6	ふれあい福祉センター設計業務委託・改修工事	事業費	千円	1,512	21,378	385,855	0	廃止
直接事業費の合計 (千円) A				309,431	66,485	427,376	55,148	
職員人件費等		業務量 (人工数)		1.30	0.55	0.72	0.66	
		人件費 (千円) B		10,225	4,315	5,832	5,248	
総事業費 (千円) A+B				319,656	70,800	433,208	60,396	
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金						
		分担金						
		地方債		231,400	20,900	362,200		
		その他特定財源						
一般財源				88,256	49,900	71,008	60,396	

3 CHECK (評価)

		項 目	判 定
事務事業 の成果	1	健康・社会福祉の増進、生活・文化の向上	○概ね目標の成果が得られた
	2	健康保持・保健意識の向上、住民の交流促進、要援護高齢者等の介護支援	○概ね目標の成果が得られた
	3		
<説明> ヘルシーランドは、R1年度から民間事業者による指定管理者運営となり、新しい取り組み（イベントの強化や集客方策の検討）を実施し利用促進に努めている。 ふれあい福祉センターは、地域福祉拠点施設への転換のための工事が完了し、指定管理による運営を開始した。今後は地域住民を主体とした活用が見込まれる。			
実施主体 の妥当性	各業務に対する町の役割、関係団体等（地域団体、企業、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する		
	<説明> 地域福祉拠点施設を中心とした、指定管理者及び社会福祉協議会との連携が必要である。		

4 今後の方向性「ACTION (改善)」

業 務 の 名 称		今後の方向性		説 明 (理由等)	
1	ヘルシーランド管理運営委託事業	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				住民の生活に必須の福祉施設であるが、利益率が低く民営化等は現実的ではないため、現行どおりで維持が必要。	
2	ふれあい福祉センター管理運営委託事業	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				住民の交流促進や福祉の拠点施設として、今後も現状維持を行う。	
3	ふれあい福祉センター利用促進検討会	⑦現状維持	その他	実施時期	
				これまで、センター利用全般に係る促進検討を行ってきたが、今後のイベント、物販の開催に向け、イベント、物販に特化したメンバーを選出し、検討を行う。	
4	熊本県温泉協会負担金	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				ヘルシーランド温泉施設で温泉を使用する必要があり、その限りでは現状維持を行う。	
5	ヘルシーランド設計業務委託・改修工事	①統廃合	廃止	実施時期	令和元年度
				工事完了（H30年度完了予定であったが、一部工事がR1年度に発生）	
6	ふれあい福祉センター設計業務委託・改修工事	①統廃合	廃止	実施時期	令和2年度
				工事完了	

《特記事項》

5 R4年度予算の方向性

予算の 方向性	事業費	業務量	理 由
	減額	現状維持	新規事業・廃止事業ともに発生しないため、業務量は現状維持となる見込みである。 ふれあい福祉センター管理運営委託事業費が減となるため、事業費は減。

事務事業評価シート（R3実施）

あさぎり町

事務事業名	(費目) 非課税世帯等への臨時特別給付金事業	(細別)		番号	
会計	一般会計	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 8 子育て世帯等臨時特別支援事業費	担当 生活福祉課

第2次総合計画 後期基本計画	基本目標	① 幸せ感じる生活空間の構築	②
	分野別計画	高度な健康福祉社会の構築	
	施策	協力し支えあう地域福祉の推進	

1 PLAN (計画)

事業対象 (誰が・何が)	事業の意図、目的
1 市町村民税が課税されていない方	1 低所得者に対しコロナ対策支援として実施する。
2	2
3	3
事務事業の概要	(業務構成)
1 低所得者に対しコロナ対策支援として実施する。	臨時特別給付金事業
2	
3	
義務・定型業務 (意図・目的の設定が困難なもの)	

2 DO (実施)

事務事業の成果指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度	類似団体の実績等	
		実績	実績	実績	目標	達成度		目標
非課税世帯等給付世帯	世帯					2,246		
番号	業務の名称 (●=実施計画業務)	活動指標・事業費(千円)						業務評価
		活動指標名 事業費	単位	H30実績 H30決算	R1実績 R1決算	R2実績 R2決算	R3目標 R3見込	
1	非課税世帯等への臨時特別給付金事業	非課税世帯	世帯				2,246	廃止
		事業費	千円				227,459	
2		事業費	千円					
3		事業費	千円					
4		事業費	千円					
5		事業費	千円					
直接事業費の合計(千円) A				0	0	0	227,459	/
職員人件費等		業務量(人工数)		0.00	0.00	0.00	0.01	
		人件費(千円) B		0	0	0	80	
総事業費(千円) A+B				0	0	0	227,539	
財源内訳		国庫支出金					227,459	
		県支出金						
		分担金						
		地方債						
		その他特定財源						
一般財源				0	0	0	80	

3 CHECK (評価)

		項 目	判 定
事務事業 の成果	1	低所得者に対しコロナ対策支援として実施する。	—義務・定型業務
	2		
	3		
	<説明>		
実施主体 の妥当性	各業務に対する町の役割、関係団体等（地域団体、企業、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する		
	<説明> 国の施策による対策事業である		

4 今後の方向性「ACTION (改善)」

業 務 の 名 称		今後の方向性		説 明 (理由等)	
1	非課税世帯等への臨時特別給付金事業	①統廃合	廃止	実施時期	
				令和3年度完了予定	
2				実施時期	
3				実施時期	
4				実施時期	
5				実施時期	
《特記事項》					

5 R4年度予算の方向性

予算の 方向性	事業費	業務量	理 由
	減額	縮小	令和3年度で完了予定

事務事業評価シート（R3実施）

あさぎり町

事務事業名	(費目) 大学生等への臨時特別給付金給付事業	(細別)		番号	
会計	一般会計	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 9 大学生等への臨時特別給付金給付事業費	担当 生活福祉課

第2次総合計画 後期基本計画	基本目標	① 幸せ感じる生活空間の構築	②
	分野別計画	高度な健康福祉社会の構築	
	施策	協力し支えあう地域福祉の推進	

1 PLAN (計画)

事業対象 (誰が・何が)	事業の意図、目的
1 市町村民税が課税されていない方	1 大学生等に対しコロナ対策支援として実施する。
2	2
3	3

事務事業の概要	(業務構成)
1 大学生等に対しコロナ対策支援として実施する。	臨時特別給付金事業
2	
3	
義務・定型業務 (意図・目的の設定が困難なもの)	

2 DO (実施)

事務事業の成果指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度	類似団体の実績等
		実績	実績	実績	目標	達成度	
大学生等給付人数	人					200	

番号	業務の名称 (●=実施計画業務)	活動指標・事業費 (千円)						業務評価
		活動指標名 事業費	単位	H30実績 H30決算	R1実績 R1決算	R2実績 R2決算	R3目標 R3見込	
1	大学生等への臨時特別給付金給付(R4=支給)事業	大学生等	人				200	現状維持
		事業費	千円				20,273	
2		事業費	千円					
3		事業費	千円					
4		事業費	千円					
5		事業費	千円					
直接事業費の合計 (千円) A				0	0	0	20,273	
職員人件費等		業務量 (人工数)					0.01	
		人件費 (千円) B		0	0	0	80	
総事業費 (千円) A+B				0	0	0	20,353	
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金						
		分担金						
		地方債						
		その他特定財源						
一般財源				0	0	0	20,353	

3 CHECK (評価)

		項 目	判 定
事務事業 の成果	1	大学生等に対しコロナ対策支援として実施する。	—義務・定型業務
	2		
	3		
	<説明>		
実施主体 の妥当性	各業務に対する町の役割、関係団体等（地域団体、企業、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する		
	<説明> 国の施策による対策事業である		

4 今後の方向性「ACTION (改善)」

業 務 の 名 称		今後の方向性		説 明 (理由等)	
1	大学生等への臨時特別給付金給付(R4=支給)事業	⑦現状維持	その他	実施時期	令和4年完了 令和3年度完了予定であるが、一部が4年度支給となる可能性があるため。継続事業ではない。
2				実施時期	
3				実施時期	
4				実施時期	
5				実施時期	
《特記事項》					

5 R4年度予算の方向性

予算の 方向性	事業費	業務量	理 由
	減額	縮小	令和3年度完了予定であったが、申請期間内の全件対応は不可能であるため、令和4年5月完了予定で実施する。

3 CHECK (評価)

		項 目	判 定
事務事業 の成果	1	風水害被害者の早期自立を支援	—義務・定型業務
	2	災害救助法による応急救助の実施等	—義務・定型業務
	3		
	<説明> 令和2年度は、火事被災が2件、大雨被災が148件発生し見舞金を支給した。 R2災害見舞金支給条例を改正し、R3施行。		
実施主体 の妥当性	各業務に対する町の役割、関係団体等（地域団体、企業、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する		
	<説明> 法、条例の規定により町が実施主体。		

4 今後の方向性「ACTION (改善)」

業 務 の 名 称		今後の方向性		説 明 (理由等)	
1	あさぎり町災害見舞金支援事業	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	支給対象の災害発生後
				「あさぎり町災害見舞金支給条例」に基づき、現行どおり実施。	
2	災害救助法関連業務	⑦現状維持	その他	実施時期	災害が発生し災害救助法が適用されたとき
				法定業務	
3				実施時期	
4				実施時期	
5				実施時期	

《特記事項》

5 R4年度予算の方向性

予算の 方向性	事業費	業務量	理 由
	前年並	現状維持	令和2年度は、「令和2年7月豪雨災害」により、一時的に予算・事務量(災害見舞金・災害救助法適用)ともに増加したが、令和4年度は事業費は前年並み、業務量は現状維持。

事務事業評価シート (R3実施)

あさぎ町

事務事業名	(費目) 児童福祉総務費	(細別)	番号	7
会計	一般会計	款3 民生費	項2 児童福祉費	目1 児童福祉総務費
			担当	生活福祉課

第2次総合計画 後期基本計画	基本目標	① 幸せ感じる生活空間の構築	②
	分野別計画	高度な健康福祉社会の構築	
	施策	いきいき健やか児童福祉の推進	

1 PLAN (計画)

事業対象 (誰が・何が)	事業の意図、目的
1 あさぎ町民	1 子育て環境の充実
2 あさぎ町民	2 保護者の子育てと仕事の両立支援と児童の健全育成
3 あさぎ町内学童クラブ	3 児童の健全育成の向上
(業務構成)	
事務事業の概要	(業務構成)
1 子育て環境の充実	出生祝い金事業、保育所等整備事業費補助金、施設型給付費、子ども・子育て支援事業計画策定部会、保育対策総合支援事業(保育補助者雇上強化事業)
2 保護者の子育てと仕事の両立支援と児童の健全育成	病児病後児保育事業、障害児保育事業、多子世帯子育て支援事業、ファミリー・サポート・センター事業、障がい児通所支援事業、延長保育事業、一時預かり事業、子育てのための施設等利用費
3 児童の健全育成の向上	児童相談事務、放課後児童健全育成事業
義務・定型業務 (意図・目的の設定が困難なもの)	児童扶養手当

2 DO (実施)

事務事業の成果指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度	類似団体の実績等
		実績	実績	実績	目標	達成度	
出生祝い金支給件数	件	92	80	71	90	78.9%	70
学童クラブ数	クラブ	7	7	8	8	100.0%	8
延長保育事業実施園	箇所	7	8	8	10	80.0%	9 受入可能園11→10

番号	業務の名称 (●=実施計画業務)	活動指標・事業費(千円)						業務評価
		活動指標名		H30実績	R1実績	R2実績	R3目標	
		事業費	単位	H30決算	R1決算	R2決算	R3見込	
1	出生祝い金事業 ●	支給件数		92	80	71	70	見直し
		事業費	千円	9,200	8,000	7,100	7,000	
2	病児病後児保育事業 ●	ホッと館延べ利用人数		157	183	60	90	現状維持
		事業費	千円	1,303	1,534	1,749	2,406	
3	保育所等整備事業費補助金 ●	施設整備数		1	1	1	0	現状維持
		事業費	千円	38,362	57,026	70,141	0	
4	児童相談事業 ●	名簿登載者数		100	129	82	110	見直し
		事業費	千円	300	367	516	520	
5	放課後児童健全育成事業 ●	実施箇所数		7	7	8	8	現状維持
		事業費	千円	21,105	21,644	29,289	31,814	
6	障害児保育事業 ●	利用障害児数		26	27	38	40	現状維持
		事業費	千円	10,728	10,800	12,708	17,496	
7	施設型給付費負担金 ●	利用定員 (3月末)		740	700	680	620	現状維持
		事業費	千円	981,704	998,674	951,242	1,001,157	
8	多子世帯子育て支援事業 ●	多子世帯軽減対象者		107	113	47	35	現状維持
		事業費	千円	16,949	13,839	7,208	7,000	
9	子ども・子育て支援事業 計画策定・推進事業 ●	計画策定部会回数		1	3	0	1	現状維持
		事業費	千円	99	158	0	72	
10	子育て援助活動 (ファミリー・サポート・センター) 事業 ●	ファミサポ活動件数		94	40	37	50	現状維持
		事業費	千円	312	271	245	429	
11	障がい児通所支援事業 ●	受給者数		92	84	96	110	現状維持
		事業費	千円	94,356	111,176	102,844	131,818	
12	延長保育事業 ●	実施園数		7	8	8	9	現状維持
		事業費	千円	5,570	6,422	4,683	5,600	
13	一時預かり事業 ●	実施園数		2	2	3	3	現状維持
		事業費	千円	1,394	2,547	5,807	5,807	
14	子育てのための施設等利用費負担事業 ●	対象者数		0	25	29	30	現状維持
		事業費	千円	0	306	545	618	
15	保育対策総合支援事業(保育補助者雇上強化事業) ●	対象者数		0	2	2	5	現状維持
		事業費	千円	0	2,182	2,264	7,292	

16	児童扶養手当事業	●	認定請求数		22	21	18	58	現状維持
			事業費	千円	59	59	57	58	
17	多子世帯子育て支援事業 (新型コロナ分副食費補助)		対象者数		0	0	65	0	廃止
			事業費	千円	0	0	3,407	0	
18	保育対策総合支援事業(新型コロナ感染症対策事業)		対象施設数		0	0	10	0	廃止
			事業費	千円	0	0	3,648	0	
19	病後児保育事業	●	あさぎり 述べ利用人数		0	0	30	50	現状維持
			事業費	千円	0	0	987	1,200	
20	保育従事者等活動支援金 支給事業		対象者数		0	0	210	0	廃止
			事業費	千円	0	0	4,130	0	
21	新型コロナウイルス感染 拡大防止事業		実施箇所数		0	0	18	22	廃止
			事業費	千円	0	0	4,979	10,263	
22	新型コロナウイルス感染 症緊急包括支援事業		対象施設数		0	0	15	0	廃止
			事業費	千円	0	0	6,797	0	
直接事業費の合計(千円) A					1,181,441	1,235,005	1,220,346	1,230,550	
職員人件費等			業務量(人工数)		4.26	3.70	3.65	4.22	
			人件費(千円) B		33,505	29,029	29,564	33,557	
総事業費(千円) A+B					1,214,946	1,264,034	1,249,910	1,264,107	
財源内訳			国庫支出金		492,124	546,959	597,572	602,828	
			県支出金		254,416	271,818	265,614	283,977	
			分担金		47,705	22,710	17,256	14,631	
			地方債		70,500	46,600	60,700	7,000	
			その他特定財源		0	0	8,248	16,288	
			一般財源		350,201	375,947	300,520	339,383	

3 CHECK (評価)

	項目	判定
事務事業 の成果	1 子育て環境の充実	○概ね目標の成果が得られた
	2 保護者の子育てと仕事の両立支援と児童の健全育成	○概ね目標の成果が得られた
	3 児童の健全育成の向上	○概ね目標の成果が得られた
	<説明> 施設整備事業費補助金・新型コロナウイルス感染症対策事業等により保育環境の充実をして成果が得られた。 延長保育・一時預かり・病児保育事業等により、保護者の子育てと仕事の両立支援が図られた。 全校区に学童クラブがあるため、利用者のニーズは達成できている。	
実施主体 の妥当性	各業務に対する町の役割、関係団体等(地域団体、企業、NPO等)の役割分担が適切かどうか分析する	
	<説明> 法令等により町に実施義務があるため。	

4 今後の方向性「ACTION (改善)」

業務の名称		今後の方向性		説明(理由等)	
1	出生祝い金事業	⑥改善	その他	実施時期	令和4年度
				過疎計画には上げているが、出産育児一時金等が十分に支給されている中で事業の必要性について、今後協議が必要。	
2	病児病後児保育事業	⑦現状維持	その他	実施時期	令和5年度～令和6年度
				ホッと館については、構成4町村で事務局を輪番制。R5～R6は、あさぎり町が事務局のため、事業費増。	
3	保育所等整備事業費補助金	⑦現状維持	その他	実施時期	令和4年度
				要望があれば実施。R4は、1園要望があるため事業費増。	

4	児童相談事業	⑥改善	その他	実施時期	令和4年度
				児童相談については、件数は横ばい傾向だが、内容が複雑・高度化している。R2・R3については、職員の育児休暇等により社協職員の応援をいただき対応している。「子ども家庭総合支援拠点」がR4よりスタートするが、相談内容への素早い対応、社会福祉士の相互相談の必要性の観点から、2名体制での継続が望ましい。	
5	放課後児童健全育成事業	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				法定事務のため	
6	障害児保育事業	⑦現状維持	その他	実施時期	令和4年度～令和5年度
				障害児数は増加傾向にあるので、予算の増加も考えられるが、軽度障害児の要綱見直しも検討の余地がある。	
7	施設型給付費負担金	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				法定事務のため。	
8	多子世帯子育て支援事業	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				国と県の基準に沿った支援を継続する。	
9	子ども・子育て支援事業計画策定・推進事業	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				法定事務のため	
10	子育て援助活動（ファミリー・サポート・センター）事業	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				ニーズがあるため	
11	障がい児通所支援事業	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				事業改善のため、令和2年度より標準基準量を見直したが、令和3年度より国の報酬基準単価の改定があったこと、利用者も増加していることもあり、事業費は同額。障がい特性を見極め適正量を支給していく。	
12	延長保育事業	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				ニーズがあるため	
13	一時預かり事業	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				ニーズがあるため	
14	子育てのための施設等利用費負担事業	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				ニーズがあるため	
15	保育対策総合支援事業（保育補助者雇上強化事業）	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				ニーズがあるため	
16	児童扶養手当事業	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				国の基準に沿った支援を継続する。	

17	多子世帯子育て支援事業 (新型ｺｰﾅ分副食費補助)	①統廃合	廃止	実施時期	
				R 2に限った事業	
18	保育対策総合支援事業 (新型ｺｰﾅ感染症対策事業)	①統廃合	廃止	実施時期	
				R 2に限った事業	
19	病後児保育事業	⑦現状維持	その他	実施時期	令和3年度
				R 2より事業を開始された「病後児保育室あさぎり」について、事業費基準額の満額を要望されているが、コロナ禍にもあつて利用者数が少ない状況。同一事業の「ホッと館」との兼ね合いもあり、事業費の減額等について協議が必要。	
20	保育従事者等活動支援金 支給事業	①統廃合	廃止	実施時期	
				R 2に限った事業	
21	新型コロナウイルス感染 拡大防止事業	①統廃合	廃止	実施時期	
				R 2、R 3に限った事業	
22	新型コロナウイルス感染 症緊急包括支援事業	①統廃合	廃止	実施時期	
				R 2に限った事業	

《特記事項》

出生数は、社会的背景の影響が大きく関与する。財政面での負担も大きいいため、継続的に動向を見つめていく必要がある。病児病後児保育は、公立多良木病院に委託し事務局は4か町村で2年ごとに交代している。学童クラブ事業については、核家族化等により利用児童が増加傾向にある。

5 R 4年度予算の方向性

予算の 方向性	事業費	業務量	理 由
	増額	現状維持	一部の業務が少子化の影響により事業費は減少していくがそれほど減少しない業務もある。保育所等の老朽化により数年おきに施設整備が必要。業務量は各種制度で複雑・多様化している。

事務事業評価シート（R3実施）

あさぎり町

事務事業名	(費目) 児童手当事業費	(細別)	番号	8
会計	一般会計	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 2 児童手当事業費
			担当	生活福祉課

第2次総合計画 後期基本計画	基本目標	① 幸せ感じる生活空間の構築	②
	分野別計画	高度な健康福祉社会の構築	
	施策	いきいき健やか児童福祉の推進	

1 PLAN (計画)

事業対象 (誰が・何が)	事業の意図、目的
1 中学校卒業するまでの児童養育者	1 家庭における生活の安定
2	2 児童の健全な育成及び資質の向上
3	3
事務事業の概要	(業務構成)
1 家庭における生活の安定	児童手当事業
2 児童の健全な育成及び資質の向上	児童手当事業
3	
義務・定型業務 (意図・目的の設定が困難なもの)	

2 DO (実施)

事務事業の成果指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度	類似団体の実績等
		実績	実績	実績	目標	達成度	
延べ児童数	人	22,383	21,643	20,464	21,935	93.3%	20,318

番号	業務の名称 (●=実施計画業務)	活動指標・事業費 (千円)						業務評価	
		活動指標名		単位	H30実績	R1実績	R2実績		R3目標
		事業費			H30決算	R1決算	R2決算		R3見込
1	児童手当事業 ●	延べ児童数	人	22,383	21,643	20,464	20,318	現状維持	
		事業費	千円	256,525	247,500	233,210	228,589		
2		事業費	千円						
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
直接事業費の合計 (千円) A				256,525	247,500	233,210	228,589		
職員人件費等		業務量 (人工数)		0.32	0.20	0.22	0.22		
		人件費 (千円) B		2,517	1,569	1,782	1,749		
総事業費 (千円) A+B				259,042	249,069	234,992	230,338		
財源内訳		国庫支出金		177,104	155,838	160,138	156,709		
		県支出金		39,710	39,057	36,537	35,789		
		分担金							
		地方債							
		その他特定財源							
一般財源				42,228	54,174	38,317	37,840		

3 CHECK (評価)

	項 目	判 定
事務事業 の成果	1 家庭における生活の安定	—義務・定型業務
	2 児童の健全な育成及び資質の向上	—義務・定型業務
	3	
	<説明>	
実施主体 の妥当性	各業務に対する町の役割、関係団体等（地域団体、企業、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する	
	<説明> 児童福祉法により、町に実施義務があるため。	

4 今後の方向性「ACTION (改善)」

業 務 の 名 称		今後の方向性		説 明 (理由等)	
1	児童手当事業	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				法定事務のため	
《特記事項》					

5 R4年度予算の方向性

予算の 方向性	事業費	業務量	理 由
	減額	現状維持	義務定型業務だが、児童数の減少に伴い事業費は減っていく見込み。

事務事業評価シート（R3実施）

あさぎり町

事務事業名	(費目) 子ども医療費助成事業費	(細別)		番号	9
会計	一般会計	款 3	民生費	項 2	児童福祉費
				目 3	子ども医療費助成事業費
				担当	生活福祉課

第2次総合計画 後期基本計画	基本目標	① 幸せ感じる生活空間の構築	②
	分野別計画	高度な健康福祉社会の構築	
	施策	いきいき健やか児童福祉の推進	

1 PLAN（計画）

事業対象（誰が・何が）	事業の意図、目的
1 中学校卒業までの者	1 子どもの疾病の早期発見と治療の促進
2	2 子どもの健康の保持及び健全な育成
3	3 子育ての経済的支援
事務事業の概要	（業務構成）
1 子どもの疾病の早期発見と治療の促進	子ども医療費助成事業
2 子どもの健康の保持及び健全な育成	子ども医療費助成事業
3 子育ての経済的支援	子ども医療費助成事業
義務・定型業務（意図・目的の設定が困難なもの）	

2 DO（実施）

事務事業の成果指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度	類似団体の実績等
		実績	実績	実績	目標	達成度	
助成件数	件	33,412	31,342	21,562	31,500	68.5%	25,000

番号	業務の名称 (●=実施計画業務)	活動指標・事業費(千円)						業務評価	
		活動指標名		単位	H30実績	R1実績	R2実績		R3目標
		事業費			H30決算	R1決算	R2決算		R3見込
1	子ども医療費助成事業 ●	助成件数	件	33,412	31,342	21,562	25,000	見直し	
		事業費	千円	56,074	51,623	38,052	58,210		
2		事業費	千円						
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
直接事業費の合計(千円) A				56,074	51,623	38,052	58,210		
職員人件費等		業務量(人工数)		0.92	0.65	0.30	0.30		
		人件費(千円) B		7,236	5,100	2,430	2,386		
総事業費(千円) A+B				63,310	56,723	40,482	60,596		
財源内訳		国庫支出金					5,815		
		県支出金		4,382	4,640	2,513	5,117		
		分担金							
		地方債		49,800	46,600	34,100	46,400		
		その他特定財源							
一般財源				9,128	5,483	3,869	3,264		

3 CHECK (評価)

		項 目	判 定
事務事業 の成果	1	子どもの疾病の早期発見と治療の促進	○概ね目標の成果が得られた
	2	子どもの健康の保持及び健全な育成	○概ね目標の成果が得られた
	3	子育ての経済的支援	○概ね目標の成果が得られた
	<説明> 償還払いで実施し、急ぎの場合は即日、翌日払いの支払いも行っている。R2年度はコロナの影響により病院受診が減ったものと思われる。		
実施主体 の妥当性	各業務に対する町の役割、関係団体等（地域団体、企業、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する		
	<説明> 法令等により町に実施が義務付けられている。		

4 今後の方向性「ACTION (改善)」

業 務 の 名 称		今後の方向性		説 明 (理由等)	
1	子ども医療費助成事業	⑥改善	その他	実施時期	令和3年10月～
				①スマホ等を利用したインターネット申請と月1回の支払いを月2回に変更し保護者の利便性の向上を図る。 ②R4.4月から対象を高校生まで拡大予定だが、少子化の影響により事業費は減少見込み。	
2				実施時期	
3				実施時期	
4				実施時期	
《特記事項》					

5 R4年度予算の方向性

予算の 方向性	事業費	業務量	理 由
	減額	現状維持	令和4年度から受給対象を高校3年生までに引き上げる予定だが、少子化の影響により事業費は減額の見込み。

事務事業評価シート（R3実施）

あさぎり町

事務事業名	(費目) ひとり親家庭福祉費	(細別)		番号	10
会計	一般会計	款 3	民生費	項 2	児童福祉費
				目 4	ひとり親家庭福祉費
				担当	生活福祉課

第2次総合計画 後期基本計画	基本目標	① 幸せ感じる生活空間の構築	②
	分野別計画	高度な健康福祉社会の構築	
	施策	いきいき健やか児童福祉の推進	

1 PLAN (計画)

事業対象 (誰が・何が)	事業の意図、目的
1 ひとり親家庭等の親及び児童 (18歳未満)	1 対象者の健康保持の助力
2	2 経済的自立・家庭生活の安定
3 球磨郡母子会	3 球磨郡母子会の運営負担
事務事業の概要	(業務構成)
1 対象者の健康保持の助力	ひとり親家庭等医療費助成事業
2 経済的自立・家庭生活の安定	ひとり親家庭等医療費助成事業
3 球磨郡母子会の運営負担	球磨郡母子会負担金
義務・定型業務 (意図・目的の設定が困難なもの)	

2 DO (実施)

事務事業の成果指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度	類似団体の実績等
		実績	実績	実績	目標	達成度	
医療費助成件数	件	1,813	1,970	1,470	1,900	77.4%	1,900
母子会負担金助成	件	1	1	1	1	100.0%	1

番号	業務の名称 (●=実施計画業務)	活動指標・事業費 (千円)						業務評価	
		活動指標名		単位	H30実績	R1実績	R2実績		R3目標
		事業費			H30決算	R1決算	R2決算		R3見込
1	ひとり親家庭等医療費助成事業 ●	助成件数	件	1,813	1,970	1,470	1,900	現状維持	
		事業費	千円	3,571	3,605	2,727	3,330		
2	球磨郡母子会負担金 ●	負担金助成	件	1	1	1	1	現状維持	
		事業費	千円	13	12	12	12		
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
直接事業費の合計 (千円) A				3,584	3,617	2,739	3,342		
職員人件費等		業務量 (人工数)		0.46	0.41	0.25	0.16		
		人件費 (千円) B		3,618	3,217	2,025	1,272		
総事業費 (千円) A+B				7,202	6,834	4,764	4,614		
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金		1,820	1,989	1,950	1,665		
		分担金							
		地方債							
		その他特定財源							
一般財源				5,382	4,845	2,814	2,949		

3 CHECK (評価)

		項 目	判 定
事務事業 の成果	1	対象者の健康保持の助力	○概ね目標の成果が得られた
	2	経済的自立・家庭生活の安定	○概ね目標の成果が得られた
	3	球磨郡母子会の運営負担	○概ね目標の成果が得られた
	<説明> ひとり親家庭等の生活の安定と福祉の向上を図ることができた。コロナの影響で受診が少なかったと思われるが、婦人科や精神科受診は増加傾向にある。		
実施主体 の妥当性	各業務に対する町の役割、関係団体等（地域団体、企業、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する		
	<説明> 法令等により町に実施義務があるため。		

4 今後の方向性「ACTION (改善)」

業 務 の 名 称		今後の方向性		説 明 (理由等)	
1	ひとり親家庭等医療費助成事業	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				ひとり親家庭等の生活の安定を図るためには必要な事業であるため。	
2	球磨郡母子会負担金	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				球磨郡の関係町村で負担しているため	
3				実施時期	
4				実施時期	
5				実施時期	
《特記事項》					

5 R4年度予算の方向性

予算の 方向性	事業費	業務量	理 由
	前年並	現状維持	ひとり親家庭等の生活の安定を図るためには必要な事業であるため。

事務事業評価シート（R3実施）

あさぎり町

事務事業名	(費目) 養育医療事業費	(細別)		番号	11
会計	一般会計	款 3	民生費	項 2	児童福祉費
				目 5	養育医療事業費
				担当	生活福祉課

第2次総合計画 後期基本計画	基本目標	① 幸せ感じる生活空間の構築	②
	分野別計画	高度な健康福祉社会の構築	
	施策	いきいき健やか児童福祉の推進	

1 PLAN (計画)

事業対象（誰が・何が）	事業の意図、目的
1 身体発育が未熟児のまま出生した乳児	1 指定医療機関により生後速やかな処置を講じ、正常児が出生時に有する諸機能を得る。
2	2
3	3
事務事業の概要 (業務構成)	
1 指定医療機関により生後速やかな処置を講じ、正常児が出生時に有する諸機能を得る。	養育医療事業
2	
義務・定型業務（意図・目的の設定が困難なもの）	

2 DO (実施)

事務事業の成果指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度	類似団体の実績等
		実績	実績	実績	目標	達成度	
助成件数	件	5	0	0	3	0.0%	2

番号	業務の名称 (●=実施計画業務)	活動指標・事業費(千円)						業務評価	
		活動指標名		単位	H30実績	R1実績	R2実績		R3目標
		事業費			H30決算	R1決算	R2決算		R3見込
1	養育医療事業	助成件数	件	5	0	0	2	現状維持	
		事業費	千円	1,252	0	0	1,371		
2		事業費	千円						
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
直接事業費の合計(千円) A				1,252	0	0	1,371	/	
職員人件費等		業務量(人工数)		0.12	0.05	0.07	0.07		
		人件費(千円) B		944	392	567	557		
総事業費(千円) A+B				2,196	392	567	1,928		
財源内訳		国庫支出金		618			606		
		県支出金		309			303		
		分担金		187			157		
		地方債							
		その他特定財源							
一般財源				1,082	392	567	862		

3 CHECK (評価)

		項 目	判 定
事務事業 の成果	1	指定医療機関により生後速やかな処置を講じ、正常児が出生時に有する諸機能を得る。	—義務・定型業務
	2		
	3		
	<説明>		
実施主体 の妥当性	各業務に対する町の役割、関係団体等（地域団体、企業、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する		
	<説明> 法令等により町に実施が義務付けられている。		

4 今後の方向性「ACTION (改善)」

業 務 の 名 称		今後の方向性		説 明 (理由等)	
1	養育医療事業	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				養育医療申請があれば対応。	
2				実施時期	
3				実施時期	
4				実施時期	
5				実施時期	

《特記事項》

受給対象者に対し、養育医療の給付及び子ども医療費助成の中から一部負担金の徴収を行っている。

5 R4年度予算の方向性

予算の 方向性	事業費	業務量	理 由
	前年並	現状維持	養育医療申請があれば対応する

事務事業評価シート (R3実施)

あさぎり町

事務事業名	(費目) 低所得子育て世帯生活支援特別給付金給付事業 (細別)	番号	12
会計	一般会計 款 3 民生費	担当	生活福祉課
	項 2 児童福祉総務費	目 6	低所得子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費

第2次総合計画 後期基本計画	基本目標	① 幸せ感じる生活空間の構築	②
	分野別計画	高度な健康福祉社会の構築	
	施策	いきいき健やか児童福祉の推進	

1 PLAN (計画)

事業対象 (誰が・何が)	事業の意図、目的
1 R2.4(3)月分児童手当受給者	1 中学3年生(高校1年生含む)までの子どもを持つ世帯への、子ども1人当たり一律1万円の給付事業
2 高校2.3年生の養育者	2 上記対象外の高校2.3年生の養育者への、子ども1人当たり一律1万円の給付事業
3 児童手当等の受給者	3 児童扶養手当、児童手当、特別児童扶養手当受給者への、子ども1人当たり一律5万円の給付事業

事務事業の概要	業務構成
1 中学3年生(高校1年生含む)までの子どもを持つ世帯への、子ども1人当たり一律1万円の給付事業	子育て世帯臨時特別給付金支給事業
2 上記対象外の高校2.3年生の養育者への、子ども1人当たり一律1万円の給付事業	子育て世帯臨時特別給付金支給事業(拡充分)
3 児童扶養手当、児童手当、特別児童扶養手当受給者への、子ども1人当たり一律5万円の給付事業	低所得子育て世帯生活支援特別給付金給付事業
義務・定型業務 (意図・目的の設定が困難なもの)	

2 DO (実施)

事務事業の成果指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度	類似団体の実績等
		実績	実績	実績	目標	達成度	
受給対象子ども数	人			2,062	2,062	100.0%	0
高校2.3年生対象者数	人			268	268	100.0%	0
受給対象子ども数	人						264

番号	業務の名称 (●=実施計画業務)	活動指標・事業費(千円)						業務評価	
		活動指標名		単位	H30実績	R1実績	R2実績		R3目標
		事業費			H30決算	R1決算	R2決算		R3見込
1	子育て世帯臨時特別給付金支給事業	受給対象子ども数		0	0	2,062	0	廃止	
		事業費	千円	0	0	21,783	0		
2	子育て世帯臨時特別給付金支給事業(拡充分)	高校2.3年生対象者数		0	0	268	0	廃止	
		事業費	千円	0	0	2,747	0		
3	低所得子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	受給対象子ども数		0	0	0	264	廃止	
		事業費	千円	0	0	0	14,158		
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
直接事業費の合計(千円) A				0	0	24,530	14,158	/	
職員人件費等		業務量(人工数)				0.10	0.12		
		人件費(千円) B		0	0	810	954		
総事業費(千円) A+B				0	0	25,340	15,112		
財源内訳		国庫支出金				21,783	14,023		
		県支出金							
		分担金							
		地方債							
		その他特定財源				2,746			
一般財源				0	0	811	1,089		

3 CHECK (評価)

		項 目	判 定
事務事業 の成果	1	中学3年生(高校1年生含む)までの子どもを持つ世帯への、子ども1人当たり一律1万円の給付事業	○概ね目標の成果が得られた
	2	上記対象外の高校2、3年生の養育者への、子ども1人当たり一律1万円の給付事業	○概ね目標の成果が得られた
	3	児童扶養手当、児童手当、特別児童扶養手当受給者への、子ども1人当たり一律5万円の給付事業	
<説明> 食費の増加等、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯への経済的支援ができた。事業費については、全額国費で対応（拡充分は地方創生臨時交付金を活用）			
実施主体 の妥当性	各業務に対する町の役割、関係団体等（地域団体、企業、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する		
	<説明> 1. 国が行う事業であり、町が関与する必要がある。 2. 拡充分については、町独自の事業のため町が実施する必要がある。		

4 今後の方向性「ACTION (改善)」

業 務 の 名 称		今後の方向性		説 明 (理由等)	
1	子育て世帯臨時特別給付金支給事業	①統廃合	廃止	実施時期	
				R2年度に限った事業であるため	
2	子育て世帯臨時特別給付金支給事業(拡充分)	①統廃合	廃止	実施時期	
				R2年度に限った事業であるため	
3	低所得子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	①統廃合	廃止	実施時期	
				R3年度に限った事業であるため	
4				実施時期	
5				実施時期	

《特記事項》

令和2年度で終了する。ただし、令和3年度には「低所得の子育て世帯生活支援特別給付金」という新たな給付金が支給されている。

5 R4年度予算の方向性

予算の 方向性	事業費	業務量	理 由
	減額	縮小	令和3年度で終了するため。

事務事業評価シート（R3実施）

あさぎり町

事務事業名	(費目) 救護施設総務費	(細別)	番号	14
会計	一般会計	款 03 民生費	項 03 救護施設費	目 01 救護施設総務費
			担当	生活福祉課

第2次総合計画 後期基本計画	基本目標	① 幸せ感じる生活空間の構築	②
	分野別計画	高度な健康福祉社会の構築	
	施策	共に歩む障がい者福祉の推進	

1 PLAN (計画)

事業対象（誰が・何が）	事業の意図、目的
1 救護施設 2 救護施設 3 利用者	1 施設の適正な運営 2 施設の適正な管理 3 安心安全な給食の提供
事務事業の概要	(業務構成)
1 施設の適正な運営	施設運営業務
2 施設の適正な管理	施設管理業務
3 安心安全な給食の提供	施設給食業務
義務・定型業務（意図・目的の設定が困難なもの）	

2 DO (実施)

事務事業の成果指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度	類似団体の実績等
		実績	実績	実績	目標	達成度	

番号	業務の名称 (●=実施計画業務)	活動指標・事業費(千円)						業務評価	
		活動指標名	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標		
		事業費		H30決算	R1決算	R2決算	R3見込		
1	施設運営管理	適切な施設運営	回	3	3	3	3	現状維持	
		事業費	千円	18,267	21,287	26,274	34,649		
2	施設管理業務	適切な施設管理	回	2	2	2	2	現状維持	
		事業費	千円	2,461	2,928	6,554	1,523		
3	施設給食業務	安心安全な給食の提供	人	52	52	52	52	現状維持	
		事業費	千円	19,617	20,036	21,360	24,048		
4			事業費	千円					
5			事業費	千円					
直接事業費の合計(千円) A					40,345	44,251	54,188	60,220	
職員人件費等		業務量(人工数)			3.50	3.50	3.55	3.55	
		人件費(千円) B			27,528	27,460	28,754	28,229	
総事業費(千円) A+B					67,873	71,711	82,942	88,449	
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金			112,340	111,680	112,431	110,456	
		分担金							
		地方債							
		その他特定財源							
		一般財源			-44,467	-39,969	-29,489	-22,007	

3 CHECK (評価)

		項 目	判 定
事務事業 の成果	1	施設の適正な運営	○概ね目標の成果が得られた
	2	施設の適正な管理	○概ね目標の成果が得られた
	3	安心安全な給食の提供	○概ね目標の成果が得られた
	<説明> 利用者の尊厳を留意し、個別支援計画に基づいた支援により適正な対応ができた。新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、利用者の活動や業務内容等を随時見直しを行った。		
実施主体 の妥当性	各業務に対する町の役割、関係団体等（地域団体、企業、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する		
	<説明> 救護施設は、全国で179か所、九州に25か所設置されているが、行政が設置・管理・運営する施設は、全国で4か所となっており、九州ではあさぎり町1か所である。現在、運営に関しては、国・県・個人負担金等により事業費の大部分を補うことができているが、全国的に社会福祉法人等が管理運営する施設が多数のため、今後の運営形態については検討していく必要がある。		

4 今後の方向性「ACTION (改善)」

業 務 の 名 称		今後の方向性		説 明 (理由等)	
1	施設運営管理	⑦現状維持	その他	実施時期	令和4年度中
				運営管理を今後どのようにするかを検討する	
2	施設管理業務	⑦現状維持	その他	実施時期	令和4年度中
				管理業務を今後どのようにするか検討する	
3	施設給食業務	⑦現状維持	その他	実施時期	令和4年度中
				給食業務を今後どのようにするか検討する	
4				実施時期	
5				実施時期	
《特記事項》					

5 R4年度予算の方向性

	事業費	業務量	理 由
予算の 方向性	増額	現状維持	会計年度任用職員の増により、事業費は増額。 運営形態を今後どのようにするかを検討していくが、救護施設の役割を十分に理解し、適切な運営に努めていく。

事務事業評価シート（R3実施）

あさぎり町

事務事業名		(費目) 救護施設事業費			(細別)		番号	15	
会計	一般会計	款	03 民生費	項	03 救護施設費	目	02 救護施設事業費	担当	生活福祉課

第2次総合計画 後期基本計画	基本目標	① 幸せ感じる生活空間の構築	②
	分野別計画	高度な健康福祉社会の構築	
	施策	共に歩む障がい者福祉の推進	

1 PLAN (計画)

事業対象 (誰が・何が)	事業の意図、目的
1 救護施設	1 自立して日常生活を営むことが困難な要保護者に対する生活扶助、自立支援
2 救護施設	2 地域における生活困窮者に対する緊急支援
3 利用者	3
事務事業の概要 (業務構成)	
1 自立して日常生活を営むことが困難な要保護者に対する生活扶助、自立支援	自立支援事業 (救護施設利用者支援事業)
2 地域における生活困窮者に対する緊急支援	緊急支援事業 (救護施設利用者支援事業)
3	
義務・定型業務 (意図・目的の設定が困難なもの)	

2 DO (実施)

事務事業の成果指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度	類似団体の実績等	
		実績	実績	実績	目標	達成度		目標
自立退所者数	人	1	2	1	2	50.0%	2	
緊急受入れ者数	人	4	0	3	2	150.0%	2	
番号	業務の名称 (●=実施計画業務)	活動指標・事業費(千円)					業務評価	
		活動指標名 事業費	単位	H30実績 H30決算	R1実績 R1決算	R2実績 R2決算		R3目標 R3見込
1	救護施設利用者支援事業	自立支援	回	1	2	1	2	現状維持
		事業費	千円	39,250	37,579	36,756	39,374	
2			回					
		事業費	千円					
3			人					
		事業費	千円					
4								
		事業費	千円					
5								
		事業費	千円					
直接事業費の合計(千円) A				39,250	37,579	36,756	39,374	
職員人件費等		業務量(人工数)		8.50	8.50	8.50	8.55	
		人件費(千円) B		66,853	66,689	68,847	67,989	
総事業費(千円) A+B				106,103	104,268	105,603	107,363	
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金		17,337	15,854	14,265	15,755	
		分担金						
		地方債						
		その他特定財源		22,242	23,072	24,340	23,619	
一般財源				66,524	65,342	66,998	67,989	

3 CHECK (評価)

		項 目	判 定
事務事業 の成果	1	自立して日常生活を営むことが困難な要保護者に対する生活扶助、自立支援	○概ね目標の成果が得られた
	2	地域における生活困窮者に対する緊急支援	○概ね目標の成果が得られた
	3		
<説明> 定数50人に対してそれを上回る要保護者を受け入れ、緊急に保護が必要な方の受け入れも行い、救護施設としての役割を適正に果たした。また、利用者個人の自己実現に向け、ケアプランに沿った支援ができた。			
実施主体 の妥当性	各業務に対する町の役割、関係団体等（地域団体、企業、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する		
	<説明> 救護施設は、全国で179か所、九州に25か所設置されているが、行政が設置・管理・運営する施設は、全国で4か所となっており、九州ではあさぎり町1か所である。現在、運営に関しては、国・県・個人負担金等により事業費の大部分を補うことができているが、全国的に社会福祉法人等が管理運営する施設が多数のため、今後の運営形態については検討していく必要がある。		

4 今後の方向性「ACTION (改善)」

業 務 の 名 称		今後の方向性		説 明 (理由等)	
1	救護施設利用者支援事業	⑦現状維持	その他	実施時期	令和4年度中
				運営形態を今後どのようにするか検討する	
2				実施時期	
3				実施時期	
4				実施時期	
5				実施時期	
《特記事項》					

5 R4年度予算の方向性

予算の 方向性	事業費	業務量	理 由
	前年並	現状維持	運営形態を今後どのようにするかを検討していくが、救護施設の役割を十分に理解し、適切な運営に努めていく